



# 「結論ありき」小保方氏側 「弁解機会放棄」理研側

STAP細胞の論文をめぐる問題は、理化学研究所の小保方晴子ユニットリーダー(30)の研究不正が確定し、懲戒処分を検討に進むことになった。小保方氏側は理研の決定に「結論ありき。到底納得できない」と反発し、理研側は「求めた資料の提供がなかった」と説明した。双方の主張はかみ合わないままだった。

東京都内で8日開かれた理研調査委の会見には、記者ら170人が集まった。「私たちが検証するのはほとんど不可能。そういったレベル」。疑いを晴らす証拠となると小保方氏が主張していた「実験ノート」について、真貝洋一委員はそう言うって突き放した。

調査委は、小保方氏の実験ノートはページに日付がなかったり、実験内容の詳しい記述がなかったりした

と説明。さらに渡部博委員は、小保方氏側から新たな実験ノートなどの追加資料の提出や聞き取り調査の要請がなかったことなどを挙げ、「(小保方氏側が)弁解の機会を自ら放棄した」と強調した。これに小保方氏の代理人の三木秀夫弁護士は激しく反発。大阪市内で取材に応じ、記者30人、10台のテレビカメラの前で、「聞き取り調査も拒否していないし、一方的な書かれ方」

## 不正の認定 確定

「どんなに頑張ってもダメだと言わんばかりの決定。到底納得できない」と怒り

をあらわにした。

小保方氏には電話で決定を伝えたが、「この日本にいてもいいのかと非常に悲しんでいる」と明かした。三木弁護士は「休みなさい」と促したという。

理研は英科学誌ネイチャーに掲載された論文の取り下げも勧告した。三木弁護士は、小保方氏に論文撤回の意思がないことを改めて確認。ただ、「(小保方氏)は何を言っても通らないと、絶望感にとらわれている様子だった」という。

## 新生児から保湿アトピーリスク3割減

赤ちゃんが生まれた直後から皮膚の保湿を続けると、アトピー性皮膚炎になるリスクを約3割下げられるとする研究結果を、国立成育医療研究センターなどがまとめた。アトピーは乾燥などで皮膚の防御機能が乱れると発症すると考えられている。新生児のうちから適切な対処をすれば、予防できる

### 研究センター医療成育

可能性が高いという。京都市で9日に開かれる日本アレルギー学会春季臨床大会で発表する。親か兄姉がアトピー性皮膚炎と診断されている赤ちゃん1116人を対象に調べた。1日1回以上体を洗った後、皮膚が乾燥している部分だけにワセリンを塗るグループと、全身に乳液状の保湿剤を塗

るグループにくじ引きで分け、2週後のアトピー発症率を比べた。ワセリンを塗った子は58%が発症したが、保湿剤を塗った子の発症率は37%にとどまった。統計学的にみて発症のリスクを約3割下げられたという。アトピーの発症はその後、食物アレルギーやぜんそくなどが次々と現れる状態のきっかけになると指摘されており、早期予防が重要とされる。(岡崎明子)

## 日本郵便の有期社員、提訴

### 「同じ仕事 正社員と手当差」

郵便局で働く有期雇用社員3人が8日、同じ仕事をする正社員に支払われている外務手当や夜間手当を受け取っていないのは、正社員との差別を禁じる労働契約法に反するなどとして、日本郵便に計約740万円の支払いを求める訴訟を東京地裁に起こした。原告3人が入る郵政産業労働者ユニオンによると、日本郵便の有期雇用社員は約19万人。今後も同様の裁判を各地で起こす方針。訴状などによると、原告のうち2人は郵便物の配達、1人は郵便局内で窓口業務などをしている。配達作業に支払われる外務手当(1日最高1420円)、年末年始の勤務手当(1日4千500円)、夜間手当などが、いずれも正社員にはあるのに、有期雇用社員には支払われていないという。ポナナスも正社員より少ないと主張している。

### いじめの調査

### 保護者も対象

佐賀の中学94校

佐賀県内の全公立中学校93校と私立中1校の2年生約8500人の保護者を対象に、同県中学校生徒指導連盟が6月、いじめに関するアンケートをする。いじめ発見の鍵となる保護者の意識を把握し、学校と家庭の連携強化を図る狙い。大規模な保護者の意識調査は